

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	自主防災活動促進事業		担当部署	企画総務部 危機管理局 危機管理課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	市地域防災計画 市地震津波対策推進計画		
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 16 年度	
政策(中項目)	1	安心して暮らせるまち なると		終期	未定	
(小項目)	危機管理・防災					
施策	1	災害に負けないまちづくりの推進				
基本事業	2	危機管理・防災体制の強化				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 各地区(42)自主防災会						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	組織活動の活性化のほか、組織活動の停滞やマンネリ化を防ぐために、組織運営や資機材整備、避難路整備等に活用できる助成金の交付を行うとともに、市自主防災会連絡協議会等を活用し、防災意識の高揚や訓練等の活動のレベルアップを図っていく。						
事業計画	29年度に何を計画していたか	組織活動の活性化に向け、組織運営や資機材整備、避難路等整備に係る助成金の交付を行うとともに、自主防災組織活動活性化助成金制度の活用を促し、組織活動の活性化を図る。また、自主防災会の会合や訓練に参加し、活動意欲の高揚を行う。さらに、コミュニティ助成事業に市が推薦する組織を選定するための要件を、①防災組織の普及啓発、②地域内の安全点検、③防災訓練等の実績とし、市自主防災会連絡協議会において各地区自主防災会に示し、活動目標を明確にすることで、自主防災会の積極的な活動を促し、活性化を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		訓練・啓発等実施組織数	42	42	42	42	42	組織数

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	組織活動の活性化に向け、組織運営や資機材整備、避難路等整備に係る助成金の交付を行うとともに、自主防災組織活動活性化助成金制度の活用を促し、組織活動の活性化を図った。また、自主防災会の会合や訓練に参加し、活動意欲の高揚を行った。さらに、コミュニティ助成事業に市が推薦する組織を選定するための要件を、①防災組織の普及啓発、②地域内の安全点検、③防災訓練等の実績とし、市自主防災会連絡協議会において各地区自主防災会に示し、活動目標を明確にすることで、自主防災会の積極的な活動を促し、活性化を図った。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 自主防災会連絡協議会の開催	2	3	5	5	5	回
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	訓練・啓発等実施組織数	40	34	-	-	-	組織数
	目標達成率(実績/目標)		81.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり	事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	3,910	3,910
		補正予算額	0	0	0	2,000	0	2,000
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	2,000	3,910	5,910
		決算額	0	0	0	2,000	3,159	5,159
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費	
	0.5	0.0		3,617		8,776		

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	4,812	5,159	5,907	5,907	5,907
	うち一般財源	2,812	3,159	3,907	3,907	3,907
	人件費	3,567	3,617	3,617	3,617	3,617
	総事業費	8,379	8,776	9,524	9,524	9,524

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		自主防災組織活動活性化助成金制度の活用により、自主防災組織の活動活性化が図られたため。
	効率性	B:概ね効率的だった		助成金の申請手続き等を整理したチェックリストやマニュアルの作成など、効率性の向上に向けて検討する余地があると考えられるため。
②成果に対する評価	指標名	訓練・啓発等実施組織数		概ね目標を達成できたためB評価とした。
	目標	42	組織数	
	実績	34	組織数	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		概ね目標を達成できたためB評価とした。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	さらなる自主防災組織の活動推進に向けて、組織の財政的不安を解消する対策や組織活動の意欲の減少を防ぐ対策が必要。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	組織活動の活性化に向け、組織運営や資機材整備、避難路等整備に係る助成金の交付を行うとともに、自主防災組織活動活性化助成金制度の活用を促し、組織活動の活性化を図る。また、自主防災会の会合や訓練に参加し、活動意欲の高揚を行う。さらに、コミュニティ助成事業に市が推薦する組織を選定するための要件を基に、平成31年度の組織選定を行うとともに、次年度の組織選定に向け市自主防災会連絡協議会において同要件を各地区自主防災会に示し、自主防災会活動の活性化を図る。			
	H31年度	組織活動の活性化に向け、組織運営や資機材整備、避難路等整備に係る助成金の交付を行うとともに、自主防災組織活動活性化助成金制度の活用を促し、組織活動の活性化を図る。また、自主防災会の会合や訓練に参加し、活動意欲の高揚を行う。さらに、コミュニティ助成事業に市が推薦する組織を選定するための要件を基に、平成32年度の組織選定を行うとともに、次年度の組織選定に向け市自主防災会連絡協議会において同要件を各地区自主防災会に示し、自主防災会活動の活性化を図る。			